

◆平成24年度当初予算主要事業要求状況◆

鈴木知事になって初の予算編成作業が進んでいます。12月6日、7日に予算委員会が開催され各部の予算要求状況が示されましたが、約290億円の財源が不足しており今後厳しい予算編成が求められます。下記に鈴木色が出ているものや私がこれまで取組んできて形になってきたものなどを記載させていただきます。

- ◆地域減災対策推進事業（4億8千万円）
市町が実施する減災対策に対して、避難対策推進、強震動対策推進、孤立化防止対策、避難所緊急整備などのメニューを設けて1/2補助する仕組みです。
- ◆新地震対策行動計画（仮称）策定事業（2億2千万円）
私が12月の一般質問で議論した石油コンビナートの防災計画等の新地震対策行動計画（仮称）を策定します。
- ◆防災関連人材緊急育成事業（2千7百万円）
これまで防災コーディネーターの育成の取組を行ってきましたが、今回その防災コーディネーターの研修の充実をはかるものです。また子ども達を対象にしたものも新たに実施します。
- ◆河川堆積土砂対策事業（7億5千万円）
毎年要望の多い県が管理する河川の流下能力確保のため堆積土砂の撤去を行うものです。
- ◆パーキングパーミット制度展開事業（1千4百万円）
身体障害者団体の方々から強い要望をいただいております。議会で請願を可決したパーキングパーミット制度を導入することが決定しました。
- ◆「志」と「匠」の育成推進事業（2千万円）
理数教育、英語教育、職育教育の充実をはかるため大学や企業と連携した取組をすすめます。また科学オリンピック大会を開催します。
- ◆学校防災機能強化事業（5億5千万円）
大規模震災の発生に備え、小中学校の避難所としての機能充実をはかるため、発電機、投光機、毛布、食料などの備蓄品確保や緊急地震放送の整備や衛星電話の整備を行います。
- ◆子ども医療費補助金（18億3千万円）
乳幼児医療費助成制度の県補助対象を小学校6年生まで拡大します。拡大分として約5億円の増額です。
- ◆スポーツメッカづくり事業（7百万円）
スポーツの「メッカ」を目指して取組む市町を支援します。
- ◆競技スポーツジュニア育成事業（4千8百万円）
オリンピック選手等トップアスリートや優れた成績を有する指導者を活用し、ジュニア選手の発掘・育成を行います。将来オリンピック等国内外で活躍する選手を育成します。
- ◆獣害につよい地域づくり推進事業（7億6千万円）
獣害対策に取組む地域、集落の育成を行います。
- ◆木質バイオマスエネルギー利用促進事業（1億4千万円）
木質バイオマス原料の計画的な搬出、利用を促進し雇用の場を確保します。
- ◆クリーンエネルギー研究推進事業（9百万円）
県内企業の環境・エネルギー関連分野の研究開発を支援します。
- ◆首都圏営業拠点推進事業（3億4千万円）
三重の観光や物産等の魅力を発信するため首都圏でのアンテナショップ設置の準備を進めます。
- ◆IT投資の効率化事業（9千6百万円）
CIO業務を実施し、情報システムの保守・運用経費の削減を進めます。

いながき昭義プロフィール

- 昭和47年 四日市市東坂部町生まれ(現在39歳) 大池中学校・四日市高等学校・立教大学法学部卒業
 - 平成7年～10年 株式会社三重銀行勤務 ●平成11年 三重県議会議員選挙出馬(26歳) 12,431票で次点(416票差) その後、学習塾・パソコン教室・NPO法人などを立ち上げ4年間生活。
 - 平成15年 三重県議会議員選挙 初当選以来3期連続当選。
- これまで、政策防災常任委員会委員長、NPO等ソーシャルビジネス支援調査特別委員会委員長、四日市港管理組合議会第45代議長(歴代最年少)等を歴任、現在県議会最大会派「新政みえ」政策局長

発行：いながき昭義事務所 電話 059-330-4088 FAX 059-330-4089 〒512-0904 四日市市東坂部町75-1

<http://www.dream-21.jp>

三重県議会議員

いながき昭義

後援会
会報

Contents もくじ

- ごあいさつ
- 平成24年度当初予算主要事業要求状況
- 県政座談会のご案内
- いながき昭義プロフィール
- 一般質問で鈴木知事と激論



旧年中は大変お世話になりました。本年もよろしくお願い致します。

「絆」という言葉が一年を表す漢字に選ばれましたが、人の繋がりの大切さと、いざと言う時の政治の重要性を感じさせられた一年でした。

新しい年は、心穏やかに過ごすことが出来る一年であってほしいと願っていますが、我が国のみならず世界中が過渡期を迎えている中、先が見えない状況であると感じます。

混沌とした、多様化した時代に、変革が求められ、地方から様々な動きが生まれる一年となるように思いますが、政治が未来を語り、次の世代に責任を持ち、信頼されるように微力ながら私自身、全力を注ぎたいと思います。

平成24年は我が国にとって重要な一年になると思います。未来の希望に向って歩き始める一年となるよう、復興の息吹が実感できる一年になるよう祈るとともに、自分自身の役割を果たして参りたいと思います。

今後ともご指導、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

三重県議会議員 稲垣 昭義

県政座談会のご案内

定期的開催しております座談会を下記日程で行います。ぜひお誘い合わせでお越しください。どなたでも気軽にご参加いただける報告会です。よろしくお願い致します。

2月12日(日) 18:00～	八郷地区市民センター
2月12日(日) 19:00～	下野地区市民センター
2月19日(日) 18:00～	塩浜地区市民センター
2月19日(日) 19:00～	楠福社会館

■ブログ「初心、継続。」

稲垣昭義 ブログ 検索

※ブログは日々更新しています。ぜひご覧ください。

<http://ameblo.jp/dream-21>

Vol.33

◆一般質問で鈴木知事と激論◆

■11月27日の大阪W選挙の影響や大阪都構想について

稲垣昭義 議員：

4月の統一地方選挙の結果や、11月27日の大阪府知事、大阪市長のダブル選挙の結果を見れば、松井知事、橋下市長という大阪維新の会コンビが圧勝し、大きな変革が起こっていると見え、本県にとってもかなり大きな影響があるものと感じております。一年前、野呂知事と議論しましたが、野呂知事は、大阪都構想や当時の橋下知事に対して、一定の理解をするものの少し違うといった考えを示されております。また、中部圏、東海圏で広域連合を作るべきという提案に対して、なぜ広域連合が必要なのか考える必要があり、道州制への一里塚という考え方ならば議論が先走り過ぎであるとの考えを示されております。

11月27日の大阪府知事選挙、大阪市長選挙の結果をどのように受けとめ、本県にどのような影響があると考えるかお答え下さい。また、大阪都構想という改革について知事の所感をお聞かせ下さい。更に、中部圏、東海圏での広域連合の必要性について、知事の考えをお示し下さい。

鈴木英敬 知事：

大阪市長選挙の結果については、大阪市民の方々が、橋下氏のこれまでの改革の実績を評価したということと、現状の閉塞感を打破してほしいとの期待のあらわれではないかと思っています。大阪都構想については、今後具体的な議論を注視していきたいと考えます。住民に身近な統治機構のあり方、二重行政の排除の議論がされることは大いに賛同します。三重県への影響は、直ちに直接的影響があるということは想像しがたいですが、状況をよく注視しながら、三重県も改革から遅れることなく、しっかりと進めていく必要があると考えております。

広域連合の関係は、中部圏知事会議で、研究の結果、国の出先機関の事務権限の約97%は、各県の広域調整を図ることで、既存の県、単独の県での受け入れが可能であるという結果となりました。特に私は、ハローワークについては県の雇用政策を進める上で必須であり、一刻も早く県へ移譲していただきたいと考えております。

簡単に道州制の私の考え方を申し上げます。道州制は、東京一極集中や中央集権というものを回避するために行われるものであって、現在のまま、中部圏や東海に道州制が導入された場合、名古屋一極集中という懸念も大きくあります。それであれば本末転倒になってしまうので、まずは権限や財源や人材の移譲が進められることが重要と考えます。

■石油コンビナートの防災対策について

稲垣昭義 議員：

東日本大震災は私たち日本人にとって忘れることができない悲しみであり、衝撃的な出来事でした。私は5月に石巻市と女川町にボランティアとしてお伺いしましたが、この体験は、生涯忘れることはありません。3月11日にテレビで被災地の様子を見ながら津波のエネルギーに強い衝撃を受けましたが、中でも仙台のコンビナート火災や千葉県市原市のコンビナートが燃え続ける様子を見て、私の住む四日市コンビナートの映像と重なり、体中が震えました。市原市のコンビナートは11日間に渡って燃え続けました。

震災以降の調査や懇談会を踏まえて、コンビナートの防災対策に関して、本県としてこれまでの取組に加えて新たに取り組む必要があるポイントが何かお答え下さい。

大林 清 防災危機管理部長：

震災以降の調査で、高圧ガス施設及び危険物施設とも、現行の法令基準を満たしていることを確認しております。しかし、津波については、多くの事業所で対策がとられていないことが明らかになりました。見直しに当たり、コンビナート施設の保安の確保に関することと、従業員及び地域住民の安全を確保するという二つの視点から、津波対策に重点を置いて、課題解決に向けた取組を進めます。

稲垣昭義 議員：

四日市のコンビナートは、塩浜地区や、旧港のあたりは本当に住居と密接しており、住民の方からも非常に大きな不安や、関心が高まっています。地域の方との連携をしっかりとりながら見直ししていただけるのか、もう1点は、霞のエリアは島になっていて、そのエリアには1万人以上の方が働いています。いざ地震が起こって、液状化の問題もあります。その1万人以上の方をどのように避難させるのかということについての考え方をお聞かせください。

大林 清 防災危機管理部長：

特に塩浜・午起地区につきましては、地域住民と連携した避難訓練とか、情報提供訓練をしていただくと同時に、一層のコミュニケーションを図るよう事業者にも働きかけていきます。また、霞地区のほうは、事業者向け

の研修会やコンビナート事業者の協議会を通じ、場所の確保や、工事関係者を含めた避難訓練を実施するようにしていきます。

■新エネルギービジョンについて（木曾岬干拓地や小山最終処分場にメガソーラー提案）

稲垣昭義 議員：

本県が所有する木曾岬干拓地について、都市近郊農業地帯として整備をされた経緯はあるものの、木曾岬干拓地のポテンシャルの高さを考えると、ぜひメガソーラー発電事業を行い、様々な産業を関連誘致し、知事の言うクリーンエネルギーバレー構想の拠点としていくべきと考えます。本県として具体的な検討は進んでいるのかお尋ねします。

もう1点は、最終処分場の有効活用です。例えば県の小山最終処分場は平成18年に廃棄物の埋立処分を終了しており、現在その近くには、財団法人三重県環境保全事業団が新小山最終処分場を建設中です。また、その近くには四日市市の南部埋立処分場があるという立地状況です。ぜひこの小山最終処分場において、メガソーラー発電事業を行ってはどうかと考えます。廃棄物の最終処分場といった負のイメージから、新エネルギー事業の正のイメージへ転換を図るチャンスではと考えますがいかがですか？

鈴木英敬 知事：

木曾岬干拓地については、実際メガソーラーを設置すると、特別高圧線から非常に距離が遠く、設備投資に相当お金がかかることとか、これまでの売買契約による東海農政局との協議、雇用の創出という観点など現在多角的に調査検討しています。非公式な協議を行っているところではありますが、引き続きその実現の可能性を探っていきます。

そして、旧小山処分場については、完全な廃止という前でありますので、幾つかの課題がありますが、候補地の一つとして、中長期的な視点から様々な可能性について考えていきます。

■北勢地域の産業政策について

稲垣昭義 議員：

先日、四日市の高度部材イノベーションセンター（AMIC）を視察し、シート型のポリマーリチウム二次電池の開発を見させていただきました。電池の研究者がこのAMICに集結をして、世界最先端の蓄電技術がここで研究開発されているとのことでした。他にも、レアメタルの一種であるセリウム の代替材料の開発が進んでいるとのことでした。このセリウムはガラス研磨剤として使用されるもので、希少価値が非常に高く近年ではその価格が高騰し続けているとのこと、代替となる材料がAMICでほぼ実用化の段階まで来ているとのことでした。

野呂知事は北勢地域の産業政策について知識集約型の産業構造に転換するという方針を示され、その拠点施設がAMICということでありました。鈴木県政は北勢地域の産業政策を今後どのように進めていくのかお答え下さい。

山川 進 農水商工部理事：

三重県が今後何で稼いで何で雇用していくのかを検討するため、「みえ産業振興戦略」検討会議で、成長産業、立地環境整備、海外展開、内需振興、中小企業対策、人づくりなどの分科会を設け、具体的な議論を行っていくこととしております。特に北勢地域は、AMICを生かしながら当地域のポテンシャルである高度部材産業の集積や中小企業の技術を生かし、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業の連携、県外、海外との連携など、既存の枠組みを超えた連携を促進し、例えば、すそ野が広く国際競争力のある、環境、エネルギーに関連する新たな産業が創出される地域となる戦略について検討しまして、強靱で多様な産業構造への転換を進めていきたいと考えております。

稲垣昭義活動ショット!



9月9日
東紀州台風12号
被害調査



10月20日
福井県議会にて
学力向上取組調査



10月24日
第7回後援会
ゴルフコンペ



11月23日 産産 大矢知・平津事業実施協定書締結式



12月16日 新政みえ平成24年度予算要望